# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の２第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年２月20日 |
| 【事業年度】 | 第33期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ナガセ |
| 【英訳名】 | Nagase Brothers Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　永瀬 昭幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番２号 |
| 【電話番号】 | ０４２２（４５）７０１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務本部長　重清 安雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番２号 |
| 【電話番号】 | ０４２２（４５）７０１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務本部長　重清 安雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目８番16号） |

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年６月27日に提出した第33期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 【企業情報】
第５ 【経理の状況】
１【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【注記事項】
（連結損益計算書関係）
２【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【注記事項】
（損益計算書関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。

第一部【企業情報】

第５【経理の状況】

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結損益計算書関係）

（訂正前）

| 前連結会計年度<br>（自 平成18年４月１日<br>至 平成19年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） |
|---|---|
| ※５．減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記各校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減損し、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価額が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略）<br>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定し、見込まれる譲渡価額等により算定しております。 | ※５．減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略） |

（訂正後）

| 前連結会計年度<br>（自 平成18年４月１日<br>至 平成19年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） |
|---|---|
| ※５．減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記校舎については閉校しており、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価額が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略）<br>校舎の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。また、駐車場、事務所及び賃貸マンションの回収可能価額は正味売却価額により測定し、見込まれる譲渡価額等により算定しております。 | ※５．減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記校舎については閉校しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略）<br>回収可能価額は使用価値により測定しておりまが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。 |

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

（損益計算書関係）

（訂正前）

| 前事業年度<br>（自 平成18年４月１日<br>至 平成19年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） |
|---|---|
| ※８．減損損失<br>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記各校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減額し、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価額が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略）<br>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定し、見込まれる譲渡価額等により算定しております。 | ※８．減損損失<br>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略） |

（訂正後）

| 前事業年度<br>（自 平成18年４月１日<br>至 平成19年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） |
|---|---|
| ※８．減損損失<br>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記校舎については閉校しており、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価額が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略）<br>校舎の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。また、駐車場、事務所及び賃貸マンションの回収可能価額は正味売却価額により測定し、見込まれる譲渡価額等により算定しております。 | ※８．減損損失<br>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。<br>（省略）<br>上記校舎については閉校しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。<br>（省略）<br>回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。 |